

- 問1 現代の情報化社会において、テレビ、新聞、インターネットなどのマスメディアが発信する情報をうのみにせず、その真偽を的確に判断し、主体的に情報を活用できる能力を何とといいますか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
1. メディアリテラシー
 2. 情報公開制度
 3. 知的財産権
 4. プライバシーの権利
- 問2 2000年には約33.6兆ドルであった世界の国内総生産（GDP）の総額は、2020年には約85.3兆ドルに達しました。同じ期間に世界全体の人口も約61億人から約78億人へと増加しています。これらの統計から読み取れる2000年から2020年にかけての世界の傾向について、最も適切な説明を選んでください。 (2024年 大阪公立入試 類似)
1. 世界の国内総生産の総額は、20年前と比較して2倍以上に増大した。
 2. 世界の経済規模は拡大したが、世界全体の人口は減少に転じている。
 3. 先進国であるG7の人口が急増したが、世界の経済成長の主な要因である。
 4. 国内総生産の伸び率は人口の伸び率を下回っており、経済は停滞している。
- 問3 日本の民主政治において、多数決を採用しながらも「少数意見の尊重」が必要とされる理由を説明した文として、背景や目的を踏まえた最も適切なものはどれですか。 (2026年 栃木公立入試 類似)
1. 多数派が常に正しい判断を下せるとは限らず、少数派の意見に妥当な内容が含まれている可能性があるから
 2. 全会一致でなければ物事を決定できないという原則が、日本国憲法によって定められているから
 3. 少数派の意見の一つでも取り入れなければ、その決定事項に法的拘束力が発生しないから
 4. 多数決は時間がかかる手法であるため、少数派の意見を優先することで決定を早める必要があるから
- 問4 地域の空き家対策のように、利害関係が複雑な課題を住民自らが考える学習プロセスにおいて、合意形成を目指す際に重視される「社会教育」の視点として適切な説明はどれですか。 (2024年 福井公立入試 類似)
1. 住民一人ひとりが地域の課題を自らの問題として捉え、学びを通じて他者の意見を尊重しながら解決策を模索する。
 2. 特定の有力者の意見に集団が従うよう、住民の考え方を統一するための教育を行う。
 3. 多数派の意見が常に正しいという前提に立ち、少数派の意見を説得して速やかに方針を決定する。
 4. 個人的な利益のみを追求することを推奨し、個々の要望をすべて満たす妥協点を見つけ出す。
- 問5 世界の主要な宗教の一つであるイスラム教の教義や特徴を説明した記述として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 山梨公立入試 類似)
1. 唯一神アッラーを信仰の対象とし、預言者ムハンマドが授かった神の言葉を聖典とする一神教である。
 2. ヤハウェを唯一神と仰ぎ、特定の民族の救済を説くとともに救世主の出現を待望する宗教である。
 3. パラモンを最高位とする厳格な身分制度を背景に、多くの神々を信仰する多神教である。
 4. 人間を苦しみから解放するために、八正道などの修行を通じて悟りを開くことを目指す宗教である。
- 問6 日本の将来の人口推計に関する統計において、東京都都区部や政令指定都市といった大都市と、人口5万人未満の地方都市を比較した際、65歳以上の高齢者人口の推移にはどのような特徴が見られますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 都市の規模が大きいほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。
 2. 人口が少ない地方都市ほど、若年層の流入によって高齢者人口の増加率が顕著に高くなる傾向がある。
 3. 都市の規模に関わらず、全国すべての自治体において高齢者人口は一律に減少すると予測されている。
 4. 大都市では若年層の出生率が地方を大きく上回るため、高齢者人口の増加は地方より緩やかになる。
- 問7 世界の国々が効率的に商品を生産し、輸出入を行うことで貿易が拡大している状況について、その背景にある「国際分業」の目的として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 愛媛公立入試 類似)
1. 自国の得意な分野に資源や技術を集中させて生産効率を高め、互いに不足するものを補い合うため。
 2. 先進国がすべての製品を生産し、発展途上国がそれを一方的に輸入することで世界経済を安定させるため。
 3. 特定の国が特定の製品の生産を独占することで、国際市場における価格競争を避けるため。
 4. 各国が他国からの輸入に頼らず、自国内だけで必要なすべての物資を生産できるようにするため。
- 問8 現代社会において、物事を決める際に「手続きの公正さ」が重視される理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 山梨公立入試 類似)
1. 決定の過程に参加することで、自分の意見が反映される機会が保障され、納得感が高まるから
 2. 時間をかけずに素早く物事を決定することで、社会的な無駄を省くことができるから
 3. 専門的な知識を持つ特定の人々だけで判断したほうが、客観的に正しい結論が出るから
 4. 最終的に全員が全く同じ利益を得られるように結果を調整することが可能になるから
- 問9 インターネットやテレビ、新聞などから発信される膨大な情報を、そのまま受け取るのではなく、主体的に内容を読み解き、その真偽を的確に判断して活用する能力を何とといいますか。 (2020年 山形県公立入試 類似)
1. メディアリテラシー
 2. インフォームド・コンセント
 3. リコール
 4. マニフェスト
- 問10 「男女雇用機会均等法」の内容や背景を説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。 (2017年 山口公立入試 類似)
1. 募集や採用、昇進などのあらゆる場面において、性別を理由とする差別を禁止している。
 2. 男性も女性も自らの意思によって社会のあらゆる分野に参画することを目指す基本理念を定めている。
 3. 労働者の生活を保障するため、賃金や労働時間などの労働条件に関する最低基準を定めている。
 4. 1910年代の国際労働機関（ILO）の発定と同時に、日本の国内法として直ちに制定された。
- 問11 日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠に認められるようになった「新しい人権」のうち、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利や、自分の情報を自らコントロールする権利を何とといいますか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. プライバシーの権利
 2. 知る権利
 3. 環境権
 4. 社会権
- 問12 高度情報化社会が進む中で、個人の私生活に関する情報をみだりに他人に公開されない権利や、自分自身の情報を自分自身でコントロールする権利を何と呼びますか。適切なものを選びなさい。 (2017年 滋賀公立入試 類似)
1. プライバシーの権利
 2. 知る権利
 3. 表現の自由
 4. 知的財産権
- 問13 1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」と、1966年に採択された「国際人権規約」の関係性や特徴について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 世界人権宣言は各国が達成すべき共通の目標であり、国際人権規約はそれを具体化した法的拘束力を持たせたものである。
 2. 国際人権規約は世界共通の努力目標を掲げたものであり、世界人権宣言はそれをより厳格に守るために法的な義務を課したものである。
 3. 世界人権宣言は日本国内で制定された「児童憲章」を世界に広めたものであり、国際人権規約は平和維持活動の基準を定めたものである。
 4. 1948年の宣言は先進国のみを対象としていたが、1966年の規約によって発展途上国も含む全世界に適用されるようになった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 メディアリテラシー	情報通信技術の発展により、私たちは大量の情報に接するようになりましたが、その中には誤った情報や偏った意見が含まれている場合があります。マスメディアの情報を批判的に読み解き、正しく活用する能力は、民主主義社会を支える市民にとって不可欠なリテラシー（読み書き能力）の一つとされています。
問2	答え 1 世界の国内総生産の総額は、20年前と比較して2倍以上に増大した。	2000年の33.6兆ドルから2020年の85.3兆ドルへの推移を見ると、世界の経済規模（GDP）は約2.5倍に拡大しており、2倍を超えていることがわかります。この間、世界人口も約17億人（約20億人近く）増加しており、特に新興国の経済発展などが世界全体の経済規模を押し上げる要因となりました。人口が減少している、あるいは経済が停滞しているという記述は事実と反します。
問3	答え 1 多数派が常に正しい判断を下せるとは限らず、少数派の意見に妥当な内容が含まれている可能性があるから	多数決はあくまで利害が一致しない場合の解決手段の一つであり、多数派の意見が常に正解である保証はありません。少数派の視点を取り入れることで、多角的な検討が可能になり、結果として社会全体の利益につながるより質の高い合意が形成されます。また、少数派の権利や自由を不当に侵害しないようにする防波堤の役割も果たしています。
問4	答え 1 住民一人ひとりが地域の課題を自らの問題として捉え、学びを通じて他者の意見を尊重しながら解決策を模索する。	社会教育を通じた合意形成のプロセスでは、住民が自発的に地域の課題を学び、対話を通じて異なる価値観を理解することが求められます。自分たちの地域の未来を自分たちで考える主体的な姿勢が、課題解決に向けた持続可能な合意を生み出す基盤となります。
問5	答え 1 唯一神アッラーを信仰の対象とし、預言者ムハンマドが授かった神の言葉を聖典とする一神教である。	イスラム教は7世紀にムハンマドが創始した宗教で、唯一神（アッラー）への絶対的な帰依を特徴とする一神教です。ムハンマドは神から啓示を受けた「預言者」として位置づけられており、その啓示をまとめた「コーラン（クルアーン）」が信者の生活規範となっています。他の選択肢は、ユダヤ教、ヒンドゥー教、仏教の特徴を説明したものです。
問6	答え 1 都市の規模が大きいほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。	日本の人口動態の予測では、過去に多くの人口が流入した大都市部ほど、その後の高齢化のスピードが速いことが示されています。都市規模が大きい自治体には、かつて進学や就職を機に移住してきた世代が多く居住しており、その層が一斉に高齢期を迎えるため、地方都市と比較しても高齢者人口の増加がより顕著になります。
問7	答え 1 自国の得意な分野に資源や技術を集中させて生産効率を高め、互いに不足するものを補い合うため。	国際分業は、各国がそれぞれの強みを活かして商品を生産し、それを貿易によってやり取りすることで、一国では実現できない効率的な経済活動を可能にします。これにより、世界全体の生産量が増大し、消費者はより多様で安価な製品を手に入れることができるようになります。
問8	答え 1 決定の過程に参加することで、自分の意見が反映される機会が保障され、納得感が高まるから	人々には多様な考え方があるため、全員が100%満足する結論を出すことは困難です。しかし、決定に至るまでの過程において「全員参加」や「不当な扱いの禁止」といった手続きの公正さが確保されていれば、たとえ自分の意見と異なる結論になったとしても、その結果を受け入れやすくなる（合意形成がしやすくなる）という背景があります。
問9	答え 1 メディアリテラシー	情報化が進む現代社会では、発信される情報を鵜呑みにするのではなく、多角的な視点から批判的に吟味し、取捨選択する姿勢が重要になります。このような能力はメディアリテラシーと呼ばれ、民主主義社会を支える市民に不可欠な資質の一つとされています。選択肢にある「インフォームド・コンセント」は医療現場での説明と同意、「リコール」は解職請求、「マニフェスト」は政権公約を指す言葉です。
問10	答え 1 募集や採用、昇進などのあらゆる場面で、性別を理由とする差別を禁止している。	この法律は、企業が従業員を雇い入れたり、昇進させたりする際に、性別によって不利な扱いをすることを禁じています。よく似た名称の「男女共同参画社会基本法」は、雇用だけでなく政治や家庭など社会全体でのあり方を示す法律（1999年制定）であり、混同されやすいため区別が必要です。また、労働条件の最低基準を定めるのは「労働基準法」の役割です。
問11	答え 1 1 プライバシーの権利	高度経済成長期以降、社会の変化に伴い憲法に明文規定のない新しい人権が主張されるようになりました。この権利は、元々は「ひとりにしてもらおう権利」として私生活を公開されないことを指していましたが、情報化社会の進展に伴い、個人情報がかどのように扱われるかを本人が決定・管理する権利へと定義が拡大しています。
問12	答え 1 2 プライバシーの権利	情報通信技術の発達により、個人のデータが大量に収集・蓄積されるようになった現代において、かつての「放っておいてもらう権利」から「自分の情報を管理する権利」へと意味が拡大しました。憲法第13条の個人の尊重や幸福追求権を根拠として認められている新しい人権の一つです。
問13	答え 1 3 世界人権宣言は各国が達成すべき共通の目標であり、国際人権規約はそれを具体化した法的な拘束力を持たせたものである。	第二次世界大戦の悲惨な経験から、1948年に国際連合は「世界人権宣言」を採択し、人権保障の国際的な基準を初めて示しました。しかし、宣言自体には法的な拘束力がなかったため、その内容を条約として加盟国に遵守させるために、1966年に「国際人権規約」が採択されました。選択肢にある「児童憲章」は日本で1951年に制定された宣言であり、国際連合の枠組みとは異なります。